



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月12日

上場会社名 株式会社東京機械製作所 上場取引所 東
 コード番号 6335 URL <https://www.tks-net.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 都並 清史
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部副本部長 (氏名) 内藤 寛史 (TEL) 03-3451-8144
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	8,456	14.2	721	12.4	777	3.4	1,057	205.9
2025年3月期	7,401	△20.5	641	4.2	751	15.4	345	—

(注) 包括利益 2026年3月期 1,325百万円(213.3%) 2025年3月期 422百万円(△27.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	130.97	—	12.0	5.0	8.5
2025年3月期	42.13	—	4.2	5.0	8.6

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 -百万円 2025年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	16,019	10,519	58.4	1,159.60
2025年3月期	14,511	9,270	56.2	1,010.90

(参考) 自己資本 2026年3月期 9,361百万円 2025年3月期 8,161百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	1,078	△322	△14	8,276
2025年3月期	△870	△72	△14	7,533

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は2027年3月期において配当を予定しておりますが、期末配当予想額につきましては未定であります。業績の進捗を踏まえ、開示可能となり次第、速やかに公表いたします。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,670	76.6	80	—	90	—	100	—	12.38
通期	10,960	29.6	700	△2.9	730	△6.0	560	△47.0	69.36

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	8,728,920株	2025年3月期	8,728,920株
② 期末自己株式数	2026年3月期	656,015株	2025年3月期	655,376株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	8,073,244株	2025年3月期	8,203,513株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	6,937	18.8	470	28.6	526	33.2	947	△31.2
2025年3月期	5,837	△4.8	366	74.7	395	△3.2	1,378	361.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	117.32		—					
2025年3月期	168.04		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2026年3月期	12,116		6,641		54.8		822.63	
2025年3月期	10,528		5,767		54.7		714.35	

(参考) 自己資本 2026年3月期 6,641百万円 2025年3月期 5,767百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、【添付資料】3ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	13
(1) 生産、受注及び販売の状況	13
(2) 訴訟の提起	13
(3) 固定資産の譲渡	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善がみられるなど、景気は緩やかに回復しています。一方で、中東情勢の影響、金融資本市場の変動などにより、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが事業を展開する新聞業界は、インターネットの普及による情報ツールの多様化に伴い、紙の新聞需要が減少し続け、販売部数の低迷や広告収入の減少が続いています。このため、新聞社は設備投資に対して慎重な姿勢を維持しており、当社にとっては厳しい事業環境が続いています。

このような状況の中で、当社は、今後の新聞業界における標準機を目指し開発いたしました、「次世代型標準輪転機 COLOR TOP ECOWIDE III (カラートップエコワイドスリー)」の販売活動を積極的に展開しております。

COLOR TOP ECOWIDE IIIは、構想・開発段階から新聞社様と連携し、新聞製作現場のニーズを反映しながら開発を進めてまいりました。本機は、印刷品質を維持しつつ、導入・保守コストの削減とオペレーションの効率化を主な目的としており、新聞発行事業に貢献することが期待されています。なお、読売新聞東京本社様、宮崎日日新聞社様、下野新聞社様から受注済みのCOLOR TOP ECOWIDE IIIを生産中であり、収益認識基準に従い売上高を一部計上しております。

さらに当社は、新聞輪転機事業における事業価値の最大化に加え、新たな成長領域への事業展開にも注力しております。特にFA事業では、2025年9月に東京ビッグサイトで開催されました、「国際物流総合展2025 第4回 INNOVATION EXPO」に出展し「全天候型自律走行搬送ロボット (AMR)」および自律走行清掃ロボット「一望打塵」の実演を行い、多くの来場者から高い関心をいただきました。さらに、新規マーケットとして、防衛省向けの搬送・格納に関する自動化・省人化装置についての契約を締結いたしました。今後、防衛マーケットにおいても幅広く参入を目指してまいります。

当社は引き続き、新聞発行を支えるパートナーとしての役割を果たすとともに、新規事業の拡大を通じて、持続的な事業成長の実現に取り組んでまいります。

この結果、当連結会計年度の売上高は84億5千6百万円（前期比14.2%増）と前連結会計年度と比較し増加いたしました。利益面につきましては、営業利益は7億2千1百万円（前期比12.4%増）となり、また、受取利息1千7百万円などを計上したことにより経常利益は7億7千7百万円（前期比3.4%増）となりました。また、特別利益として訴訟関連収入4億5千2百万円を、特別損失として退職給付費用5千3百万円などを計上したことにより親会社株主に帰属する当期純利益は10億5千7百万円（前期比205.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の資産の部は、前連結会計年度と比較して15億8百万円増加し、160億1千9百万円となりました。現金及び預金が4億2千1百万円増加したことおよびその他流動資産が3億6千1百万円増加したことが主な要因であります。

負債の部は、前連結会計年度と比較して2億5千9百万円増加し、54億9千9百万円となりました。契約負債が11億8百万円増加、その他の流動負債が4億2千9百万円減少および退職給付に係る負債が2億6千8百万円減少したこと等が主な要因であります。

純資産の部は、前連結会計年度と比較して12億4千9百万円増加し105億1千9百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益10億5千7百万円による増加のほか、自己株式が7千3百万円増加したことおよび退職給付に係る調整累計額が2億1千5百万円増加したことが主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、契約負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ7億4千2百万円増加した結果、当連結会計年度末には82億7千6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は10億7千8百万円（前連結会計年度は8億7千万円の使用）となりました。資金増加の要因は主に、契約負債の増減額11億8百万円の増加によるものです。資金減少の要因は主に、仕入債務の増減額9千8百万円の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3億2千2百万円（前連結会計年度は7千2百万円の使用）となりました。資金増加の要因は主に有形及び無形固定資産の売却による収入4千万円によるものです。資金減少の要因は有形及び無形固定資産の取得による支出3億8千7百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1千4百万円（前連結会計年度は1千4百万円の使用）となりました。資金減少の要因は主に、リース債務の返済による支出1千2百万円の減少によるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループが主として事業を展開する新聞業界は、新聞の需要が減退しており、設備投資に対する姿勢は慎重であり、当社にとりまして厳しい事業環境が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループは、中期経営計画において掲げた経営理念に従い、構造改革に取り組んでまいります。

次期の業績見通しとしては売上高109億6千万円（前期実績84億5千6百万円）、営業利益7億円（前期実績7億2千1百万円）、経常利益7億3千万円（前期実績7億7千7百万円）を予定しており、特別利益として固定資産売却益を、特別損失として現在係争中の訴訟関連費用などを見込んでいることから、親会社株主に帰属する当期純利益5億6千万円（前期実績10億5千7百万円）を予想しております。

なお、業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因により業績予想の修正を行う必要が生じた場合は、速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,554,941	7,976,502
受取手形、売掛金及び契約資産	2,131,512	2,264,879
有価証券	—	300,000
仕掛品	536,609	482,268
原材料及び貯蔵品	748,026	697,474
その他	446,911	808,798
貸倒引当金	△7,977	△6,725
流動資産合計	11,410,023	12,523,198
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,319,369	3,325,327
減価償却累計額	△2,700,275	△2,766,644
建物及び構築物（純額）	619,093	558,683
機械装置及び運搬具	2,250,190	2,266,008
減価償却累計額	△2,054,475	△2,083,588
機械装置及び運搬具（純額）	195,715	182,419
土地	1,778,845	1,778,845
リース資産	144,619	153,519
減価償却累計額	△115,701	△127,717
リース資産（純額）	28,918	25,802
建設仮勘定	—	311,420
その他	1,301,077	1,315,551
減価償却累計額	△1,225,839	△1,256,828
その他（純額）	75,237	58,722
有形固定資産合計	2,697,810	2,915,894
無形固定資産		
ソフトウェア	12,453	14,443
ソフトウェア仮勘定	19,092	32,238
その他	3,356	3,356
無形固定資産合計	34,902	50,038
投資その他の資産		
投資有価証券	255,778	256,291
繰延税金資産	49,841	216,700
その他	62,697	57,758
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	368,309	530,742
固定資産合計	3,101,022	3,496,675
資産合計	14,511,045	16,019,874

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	650,134	551,207
リース債務	10,913	12,508
未払法人税等	176,809	154,866
契約負債	1,041,525	2,150,275
賞与引当金	217,850	210,875
製品保証引当金	18,379	10,214
設備関係支払手形	3,892	—
その他	625,378	196,143
流動負債合計	2,744,885	3,286,091
固定負債		
リース債務	18,159	13,348
繰延税金負債	3,458	—
役員退職慰労引当金	5,836	—
退職給付に係る負債	2,450,392	2,181,836
資産除去債務	17,696	17,785
その他	336	877
固定負債合計	2,495,879	2,213,847
負債合計	5,240,764	5,499,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,435,000	4,435,000
資本剰余金	1,335,514	1,335,508
利益剰余金	2,533,930	3,591,317
自己株式	△266,596	△340,112
株主資本合計	8,037,848	9,021,713
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	625	858
退職給付に係る調整累計額	123,082	338,796
その他の包括利益累計額合計	123,708	339,654
非支配株主持分	1,108,724	1,158,566
純資産合計	9,270,280	10,519,935
負債純資産合計	14,511,045	16,019,874

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	7,401,882	8,456,743
売上原価	5,513,910	6,423,625
売上総利益	1,887,971	2,033,117
販売費及び一般管理費	1,246,576	1,311,555
営業利益	641,394	721,562
営業外収益		
受取利息	4,368	17,736
受取配当金	5,903	6,421
受取保険金	84,726	2,501
不動産賃貸料	7,202	6,135
為替差益	—	691
その他	17,285	24,460
営業外収益合計	119,486	57,947
営業外費用		
支払利息	130	106
為替差損	290	—
和解金	9,000	—
その他	308	2,199
営業外費用合計	9,729	2,306
経常利益	751,152	777,203
特別利益		
環境対策引当金戻入益	3,398	—
訴訟関連収入	—	452,120
特別利益合計	3,398	452,120
特別損失		
合併関連費用	359	—
固定資産売却損	2,639	—
訴訟関連費用	74,752	39,775
退職給付費用	—	53,731
特別損失合計	77,751	93,507
税金等調整前当期純利益	676,799	1,135,816
法人税、住民税及び事業税	165,732	196,995
法人税等調整額	89,283	△170,387
法人税等合計	255,015	26,608
当期純利益	421,783	1,109,208
非支配株主に帰属する当期純利益	76,136	51,821
親会社株主に帰属する当期純利益	345,647	1,057,386

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	421,783	1,109,208
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△29	336
退職給付に係る調整額	1,230	215,713
その他の包括利益合計	1,201	216,050
包括利益	422,985	1,325,258
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	346,858	1,273,333
非支配株主に係る包括利益	76,127	51,924

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,435,000	1,335,514	2,188,282	△4,468	7,954,329
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			345,647		345,647
自己株式の取得				△262,128	△262,128
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	345,647	△262,128	83,519
当期末残高	4,435,000	1,335,514	2,533,930	△266,596	8,037,848

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	645	121,852	122,497	1,034,679	9,111,505
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					345,647
自己株式の取得					△262,128
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20	1,230	1,210	74,044	75,255
当期変動額合計	△20	1,230	1,210	74,044	158,774
当期末残高	625	123,082	123,708	1,108,724	9,270,280

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,435,000	1,335,514	2,533,930	△266,596	8,037,848
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,057,386		1,057,386
自己株式の取得				△73,528	△73,528
自己株式の処分		△5		12	6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△5	1,057,386	△73,515	983,865
当期末残高	4,435,000	1,335,508	3,591,317	△340,112	9,021,713

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	625	123,082	123,708	1,108,724	9,270,280
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					1,057,386
自己株式の取得					△73,528
自己株式の処分					6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	233	215,713	215,946	49,842	265,789
当期変動額合計	233	215,713	215,946	49,842	1,249,654
当期末残高	858	338,796	339,654	1,158,566	10,519,935

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	676,799	1,135,816
減価償却費	154,890	158,099
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,304	△1,251
賞与引当金の増減額 (△は減少)	57,010	△6,974
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△28,651	△8,165
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△24,610	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	13,259	△106,574
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△5,836
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△5,742	—
受取利息及び受取配当金	△10,272	△24,158
支払利息	130	106
為替差損益 (△は益)	49	△434
訴訟関連収入	—	△452,120
退職給付費用	—	53,731
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	2,639	—
環境対策引当金戻入益	△3,398	—
訴訟関連費用	74,752	39,775
合併関連費用	359	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△323,977	△133,366
契約負債の増減額 (△は減少)	305,702	1,108,749
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,763	104,892
仕入債務の増減額 (△は減少)	△831,301	△98,927
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△675,629	△67,330
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△173,437	△288,577
その他	122,838	△97,026
小計	△668,129	1,310,428
利息及び配当金の受取額	10,272	24,158
利息の支払額	△130	△106
法人税等の支払額	△156,881	△216,035
法人税等の還付額	19,863	—
訴訟関連費用の支払額	△74,752	△39,775
合併関連費用の支払額	△359	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△870,116	1,078,668

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△3,600	21,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△109,636	△387,985
有形及び無形固定資産の売却による収入	606	40,000
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	39,770	4,939
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72,859	△322,045
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	—	6
自己株式の取得による支出	△343	△302
リース債務の返済による支出	△12,144	△12,115
配当金の支払額	△3	△2
非支配株主への配当金の支払額	△2,082	△2,082
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,572	△14,496
現金及び現金同等物に係る換算差額	△49	434
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△957,597	742,562
現金及び現金同等物の期首残高	8,491,538	7,533,940
現金及び現金同等物の期末残高	7,533,940	8,276,502

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(退職給付引当金)

当社は、2024年4月1日に合併により受け入れた株式会社東機システムサービスの従業員の退職給付債務の計算方法を当連結会計年度より間便法から原則法へ変更しております。この計算方法の変更に伴う差額53,731千円を「退職給付費用」として特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、印刷機械関連事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,010.90円	1株当たり純資産額	1,159.60円
1株当たり当期純利益金額	42.13円	1株当たり当期純利益金額	130.97円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,270,280	10,519,935
普通株式に係る純資産額(千円)	8,161,556	9,361,368
差額の主な内容(千円)		
非支配株主持分	1,108,724	1,158,566
普通株式の発行済株式数(株)	8,728,920	8,728,920
普通株式の自己株式数(株)	655,376	656,015
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,073,544	8,072,905

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	345,647	1,057,386
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	345,647	1,057,386
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	8,203,513	8,073,244

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	当連結会計年度(千円) (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	前年同期比(%)
印刷機械関連	8,456,743	114.2
合計	8,456,743	114.2

(注) 金額は販売価格によっております。

②受注状況

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

2026年3月期(2025年4月1日～2026年3月31日)

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
印刷機械関連	15,523,033	293.0	11,751,727	250.8
合計	15,523,033	293.0	11,751,727	250.8

(2) 訴訟の提起

株式会社アイ・アールジャパン及びその関係者に対して損害賠償等を求める訴訟について

当社は、2023年12月28日、株式会社アイ・アールジャパン及びその関係者に対して損害賠償等を求める訴えを東京地方裁判所に提起いたしました。

本訴に係る今後の経過につきましては、必要に応じて適宜開示を行ってまいります。

(3) 固定資産の譲渡

当社は、2025年12月19日開催の取締役会において、下記のとおり、当社が所有する固定資産を譲渡することを決議いたしました。

1. 譲渡の理由

保有資産の有効活用を図るため、以下の固定資産を譲渡するものです。

2. 譲渡資産の概要

資産の内容及び所在地	譲渡価額	帳簿価額	現況
土地 36,736.36㎡ 建物 37.02㎡ 千葉県木更津市かずさ鎌足一丁目5番	399百万円	286百万円	駐車場

3. 譲渡先の概要

名称	株式会社京和
所在地	千葉県浦安市港75-2
代表者の役職・氏名	代表取締役 大須賀 勝
事業内容	建設業、総合建設業、土木・建築工事業
資本金	30百万円
設立年月日	1989年1月5日

※当該譲渡先と当社との間には、特筆すべき資本関係、人的関係、取引関係はありません。

また、当社の関連当事者には該当しません。

4. 譲渡の日程

(1) 契約締結日	2026年1月27日
(2) 物件引渡期日(予定)	2026年6月30日

5. 今後の見通し

当該固定資産の譲渡により、物件引渡しが行われる2027年3月期(次期)において、特別利益を見込んでおります。